

# 平成26年度事業計画

## 〈 基 本 方 針 〉

少子高齢社会や人口減少社会が進む中、社会・経済情勢の変化等に対し、諸課題に適切な対応が求められています。具体的には、障がい者の総合支援、介護保険の見直し、生活困窮者対策と時代の流れに沿った見直しが進められています。こうした状況の中、社会福祉協議会の果たすべき役割が重要となってきます。社会福祉協議会は、社会福祉法第109条で「地域福祉の推進を目的とする団体」と位置付けられ、地域福祉の推進するため、時代の要請に伴う福祉のまちづくりを構築・推進するために、下記重点項目を積極的に取り組み、実施します。

## 〈 重 点 目 標 〉

### ●住民参加による地域福祉活動の推進

地域住民が、地域福祉活動に積極的に参加できる機会を設定し、個人・団体が連携できるシステム作りに取り組みます。既存の防災活動している地域サポーターの拡充と各自治区との連携強化に努めます。また、ボランティア活動を福祉領域だけでなく、生涯スポーツ、文化・地域環境団体等を包含する体制作りの研究に努めます。

住民の一人ひとりが、何かしらのボランティア活動に参画できる街、ボランティアな住民意識向上するための学習機会を設け、従来の固定概念にとらわれることのないボランティア活動の普及に努めます。

### ●福祉センター事業の充実

高齢者・障がい者の日々の生活を支援するために、高齢者デイサービス・障がい者デイサービス・障がい者の就労継続支援事業（たんぽぽ作業所）の利用者に質の良いサービスを提供し、安定した経営に努めます。

また、居宅介護支援事業（ケアマネジャー）・訪問介護事業（ホームヘルプ）の介護保険事業においても効率的な運営を心がけ、利用者から信頼の得られる事業所の運営に努めます。

### ●地域包括支援センター・障がい者相談支援センター事業の受託

地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた自宅や地域で生活できるよう、必要な介護サービスの調整する機関として、町から業務を受託しています。近年、介護予防ケアマネジメント業務の増大により、従事者の増加が必要となります。また、障がい者相談支援センター（ローゼル）も町からの受託業務であり、支援対象者の拡充も期待されていますので、幅広く対応できる体制で業務を実施します。

# 1 法人運営事業

## 目的

社会福祉法人として活動するための基盤となる理事会・評議員会の運営、さらに経理・職員の福利厚生および自主財源の確保、各部門間の調整など全体の管理業務を行います。

## 事業内容

- 理事会・評議員会・監査の開催
- 寄附の受付・経理・基金の積立
- 社協の運営上必要な規則・規程等の見直し
- 社会保険事務・税務事務等
- 生活福祉資金事業

## 事業費内訳

### 収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
寄附金収入		1,746	0	0	1,746
経常経費補助金収入		27,808	0	27,808	0
受託金収入		165	165	0	0
受取利息配当金収入		10	0	0	10
その他の収入		100	0	0	100
サービス区分間繰入金収入		7,358	0	0	7,358
前期末支払資金残高		6,150	0	0	6,150
合計	38,451	43,337	165	27,808	15,364

### 支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備考
人件費支出		31,189	役員報酬、職員（4名）、嘱託職員（1名）、臨時職員（2名）
事業費支出		450	車輜費、生活福祉資金事業費
事務費支出		2,522	理事会評議員会等会議費、事務諸費用
負担金支出		73	県社協、尾張東部社協等負担金
基金積立資産支出		8,489	運営基金積立
その他の活動による支出		614	県民間社会福祉事業職員共済会退職金預け金
合計	38,451	43,337	

## 2 地域福祉事業

### 目的

東郷町社会福祉協議会会費や赤い羽根共同募金等を財源として、地域福祉増進に向けた諸事業・活動や紹介をおこないます。

### 事業内容

- ボランティアセンターとして、ボランティア活動のコーディネート、講座開催、福祉教育の展開（相談登録斡旋、ボランティア保険取扱い、ボランティア講座・体験会、青少年ボランティア福祉体験学習、ボランティア交流会など）
- 共同募金配分金事業  
高齢者福祉活動（いきいきサロン）助成、障がい児者福祉活動助成、児童青少年福祉活動（子育てサークル）助成、福祉協力校事業（福祉実践教室）、福祉育成援助活動（生活困窮者援護関連）事業、広報情報提供、ボランティア関連活動助成事業など
- 歳末たすけあい募金配分金事業（障がい児者クリスマス会）など
- 社協だより、ボランティアセンターだよりの発行（年3回5・10・2月、A4・8P・2色刷り 町内全戸ほか）

### 事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
会費収入		4,659	0	0	4,659
寄附金収入		50	0	0	50
経常経費補助金収入		4,168	4,168	0	0
受託金収入		60	0	60	0
負担金収入		210	0	0	210
その他の収入		464	0	0	464
合 計	13,769	9,611	4,168	60	5,383

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備 考
人件費支出		3,742	臨時職員（2名）
事業費支出		461	ボランティア保険掛け金ほか
事務費支出		1,003	会員募集資材、社協だよりほか
共同募金配分金事業費		4,005	共同募金配分金事業各種
助成金支出		400	各福祉団体への助成
合 計	13,769	9,611	

### 3 くらし資金事業

#### 目的

失業者や障がい者・高齢者または低所得の方などのための貸付制度の活用により、世帯の自立を支援します。

#### 事業内容

- くらし資金は3万円を限度額として、援護資金は5千円を限度額として町社会福祉協議会が独自に貸付を行っています。

#### 事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
貸付事業収入		800	0	0	800
合 計	1,560	800	0	0	800

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備 考
貸付事業支出		800	貸付金（くらし・援護資金）
合 計	1,560	800	

## 4 居宅介護支援事業 [ケアプラン作成]

### 目的

介護支援専門員が、要支援又は要介護状態にある方に対し、適切な居宅介護支援を行います。

### 事業内容

- ① 居宅介護支援事業
  - ケアプランの作成
  - 介護予防プランの作成
  - ケアプラン実施状況の把握（モニタリング）及び給付管理業務
  - サービス事業者等との連絡調整
- ② 要介護認定調査の受託

### 事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
居宅介護支援介護料収入		14,700	0	0	14,700
介護予防支援介護料収入		606	0	0	606
受託事業収入		48	0	0	48
前期末支払資金残高		5,425	0	0	5,425
合計	19,260	20,779	0	0	20,779

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備考
人件費支出		13,268	職員（0.5名）、臨時職員（4名）
事業費支出		207	車輛費
事務費支出		2,040	研修会費、パソコンリース料ほか
負担金支出		24	県居宅介護支援協議会部会費
固定資産取得支出		1,001	車輛取得費
積立資産支出		4,000	固定資産取得積立
サービス区分間繰入金支出		239	法人運営事業へ繰入金支出
合計	19,260	20,779	

## 5 訪問介護事業〔ホームヘルプ〕

### 目的

訪問介護員が、要支援又は要介護者の家庭を訪問し、適切な訪問介護サービスを行うことで、自立した日常生活を営むことができるように支援します。

### 事業内容

- ① 訪問介護事業
  - 介護保険制度によるホームヘルプサービス（身体介護・生活援助）の提供
- ② 生活援助員派遣事業（シルバーハウジング）＊町からの受託事業
  - 高齢者世話付住宅の入居対象者への生活援助員の派遣  
（安否確認、一時的な家事援助、緊急時対応）

### 事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
市区町村受託金収入		1,085	0	1,085	0
介護報酬収入		19,300	0	0	19,300
介護予防報酬収入		6,519	0	0	6,519
介護負担金収入(一般)		2,346	0	0	2,346
介護予防負担金収入(一般)		713	0	0	713
受託事業収入		1	0	1	0
その他の事業収入		17	0	0	17
受取利息配当金収入		1	0	0	1
受入研修費収入		10	0	0	10
雑収入		1	0	0	1
合計	31,009	29,993	0	1,086	28,907

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備考
人件費支出		27,685	職員(0.5名)、臨時職員(3名)、パートヘルパー(17名)
事業費支出		336	車両費、保健衛生費ほか
事務費支出		1,848	研修会費、パソコンリース料など
負担金支出		12	ホームヘルパー連絡協議会費
サービス区分間繰入金支出		112	法人運営事業へ繰入金支出
合計	31,009	29,993	

## 6 障がい者訪問介護事業 [ホームヘルプ]

### 目的

訪問介護員が、障害者総合支援法支援対象者の家庭を訪問し、適切な訪問介護サービスを行うことで、自立した日常生活を営むことができるように支援します。

### 事業内容

居宅介護事業

- 障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの提供  
(身体介護・生活援助・移動支援等)

### 事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
介護給付費収入		4,539	0	0	4,539
利用者負担金収入		1	0	0	1
補助金事業収入		481	0	481	0
その他の事業収入		11	0	0	11
雑収入		1	0	0	1
前期末支払資金残高		4,500	0	0	4,500
合計	5,306	9,533	0	481	9,052

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備考
人件費支出		4,155	臨時職員(1名)、パートヘルパー(1名)
事業費支出		153	車両費
事務費支出		725	研修費、パソコンリース料など
積立資産支出		4,500	事業運営積立、固定資産取得積立
合計	5,306	9,533	

## 7 指定通所介護事業〔高齢者デイサービス〕

### 目的

要支援又は要介護と認定された方に対し、その有する能力に応じ、自立した日常生活が送れるように介護及び機能訓練を行います。

### 事業内容

介護保険通所介護事業所（要介護の認定を受けた方）及び予防介護通所介護事業所（要支援の認定を受けた方）あやめの運営【定員：25名】

- 入浴介助・清拭・洗髪
- 排泄介助・おむつ交換
- 食事介助
- 衣服の着脱の介助
- 機能訓練
- 送迎サービス
- その他必要な相談や助言

### 事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
介護報酬収入		25,076	0	0	25,076
介護予防報酬収入		3,458	0	0	3,458
介護負担金収入(一般)		2,786	0	0	2,786
介護予防負担金収入 (一般)		384	0	0	384
居宅介護サービス利用 料収入		5	0	0	5
食費収入(一般)		2,027	0	0	2,027
受入研修費収入		8	0	0	8
積立資産取崩収入		1,600	0	0	1,600
合 計	35,977	35,344	0	0	35,344

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備 考
人件費支出		23,690	職員（1名）、臨時職員（10名）
事業費支出		1,032	教養娯楽費、車輛費ほか
事務費支出		6,850	施設管理費用ほか
固定資産取得支出		1,600	車輛取得費
積立資産支出		849	固定資産取得積立
サービス区分間繰入金 支出		1,323	法人運営事業へ繰入金支出
合 計	35,977	35,344	



## 8 指定生活介護事業〔障がい者デイサービス〕

### 目的

在宅障がい者の自立や生きがいを高めるため、多機能型事業所として介護給付費の支給決定を受けた利用者に適切な生活上必要な介護等を提供します。また、障がいをお持ちの方やそのご家族の相談窓口として、安心して地域で生活していただけるためのお手伝いをします。

### 事業内容

指定生活介護事業所コスモスの家（主たる対象者「身体・知的・精神障がい者」）の運営【定員：15名】

- 創作的活動及びレクリエーション
- 機能訓練及び社会適応訓練
- 食事の提供
- 送迎
- 入浴
- 医療・福祉・生活等の相談及び介護方法の指導

### 事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
介護給付費収入		31,992	0	0	31,992
利用者負担金収入		342	0	0	342
特定費用収入		1,136	0	0	1,136
補助金事業収入		100	0	100	0
雑収入		18	0	0	18
合 計	35,230	33,588	0	100	33,488

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備 考
人件費支出		24,352	職員（1名）、臨時職員（10名）
事業費支出		1,659	保健衛生費、賃借料、教養娯楽費ほか
事務費支出		5,773	施設管理費用ほか
積立資産支出		481	固定資産取得積立
サービス区分間繰入金支出		1,323	法人運営事業へ繰入金支出
合 計	35,230	33,588	

## 9 障がい者相談支援センター事業

### 目的

障がいをお持ちの方やそのご家族の相談窓口として、安心して地域で生活していただくためのお手伝いをします。

### 事業内容

相談支援事業（ローゼルの受託）

- 相談支援
- サービス利用調整
- 特定相談支援（ケアプランの作成）

### 事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
計画相談支援給付費 収入		1,844	0	0	1,844
受託事業収入		7,966	0	7,966	0
前期末支払資金残高		442	0	0	442
合 計	5,246	10,252	0	7,966	2,286

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備 考
人件費支出		8,940	職員（1名）、臨時職員（1名）
事業費支出		53	車両費ほか
事務費支出		677	パソコンリース代ほか
サービス区分間繰入金 支出		582	法人運営事業へ繰入金支出
合 計	5,246	10,252	

# 10 地域包括支援センター事業

## 目的

高齢者が可能な限り住み慣れた自宅や地域で生活できるように、必要な介護サービスやその他保健・医療・福祉サービスなどの相談に応じ、関係機関やサービス実施機関との連絡調整を行い、東郷町における地域包括ケアの構築を目指します。

## 事業内容

- ① 総合相談支援事業
  - 総合相談
  - 実態把握
- ② 権利擁護事業
  - 成年後見制度の活用支援
  - 虐待への対応
  - 消費者被害への対応
- ③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
  - ケアマネジメントの体制構築
  - 介護支援専門員・介護職員向けの研修会開催
  - 困難事例への対応
  - 地域ケア会議の開催
- ④ 介護予防ケアマネジメント事業
  - 介護予防プランの作成
  - 要介護状態になるおそれの高い方の把握
  - 介護予防ボランティアの養成・活動支援
  - いきいき出前講座の開催
- ⑤ 一般高齢者介護予防教室事業
  - いきいき交流教室の運営

## 事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
介護予防支援介護料 収入		7,522	0	0	7,522
受託事業収入		15,336	0	15,336	0
その他の事業収入		180	0	0	180
前期末支払資金残高		1,595	0	0	1,595
合 計	21,715	24,633	0	15,336	9,297

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備 考
人件費支出		20,092	職員（2名）、臨時職員（4名）
事業費支出		962	通信運搬費・業務委託費・諸謝金ほか
事務費支出		1,841	研修費、消耗品費、燃料費、通信運搬費 損害保険料ほか
負担金支出		30	県社協支援センター部会費
積立資産支出		1,000	固定資産取得積立
サービス区分間繰入金 支出		708	法人運営事業へ繰入金支出
合 計	21,715	24,633	

# 1 1 指定就労継続支援 B 型事業

## 目的

多機能事業所として訓練等給付支給決定を受けた利用者に対して就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。

## 事業内容

たんぽぽ作業所（障害者作業訓練施設）の運営【定員：20名】

- 企業等から作業の請負及び工賃の支払
- 作業を通じた就労への支援・訓練
- その他社会生活に必要な訓練及び生活上の相談

## 事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
寄附金収入		1	0	0	1
就労支援事業収入		2,280	0	0	2,280
訓練等給付費収入		21,626	0	0	21,626
利用者負担金収入		28	0	0	28
その他の事業収入		1,378	0	0	1,378
受取利息配当金収入		1	0	0	1
雑収入		1	0	0	1
前期末支払資金残高		2,375	0	0	2,375
合計	26,708	27,690	0	0	27,690

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備考
人件費支出		16,170	職員（1名）、臨時職員（4名）
事業費支出		253	行事開催費用ほか
事務費支出		5,916	施設管理費用ほか
就労支援事業支出		2,280	通所生作業工賃
サービス区分間繰入金 支出		3,071	法人運営事業へ繰入金支出
合計	26,708	27,690	

## (参考) 平成26年度 資金収支予算総括表

### 収 入

(千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	比較増減
1. 会費収入		4,659	
2. 寄附金収入		1,797	
3. 経常経費補助金収入		31,976	
4. 受託金収入		1,310	
5. 貸付事業収入		800	
6. 負担金収入		210	
7. 介護保険事業収入		101,024	
8. 就労支援事業収入		2,280	
9. 障害福祉サービス等事業収入		71,444	
10. 受取利息配当金収入		12	
11. その他の収入		603	
12. 積立資産取崩収入		1,600	
13. サービス区分間繰入金収入		7,358	
14. 前期末支払資金残高		20,487	
合 計	234,231	245,560	11,329

※平成26年度より新会計基準で予算を作成しています。

### 支 出

(千円)

サービス区分	前年度予算額	当初予算額	比較増減
1. 法人運営事業	38,451	43,337	4,886
2. 地域福祉事業	13,769	9,611	▲ 4,158
3. 暮らし資金事業	1,560	800	▲ 760
4. 居宅介護支援事業	19,260	20,779	1,519
5. 訪問介護事業	31,009	29,993	▲ 1,016
6. 障がい者訪問介護事業	5,306	9,533	4,227
7. 指定通所介護事業	35,977	35,344	▲ 633
8. 指定生活介護事業	35,230	33,588	▲ 1,642
9. 障がい者相談支援センター事業	5,246	10,252	5,006
10. 地域包括支援センター事業	21,715	24,633	2,918
11. 指定就労継続支援B型事業	26,708	27,690	982
合 計	234,231	245,560	11,329